



企業の寿命と環境適応に関する考察 : 日本型スピンオフによる子会社創出の観点から

加藤, 健

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2006-09-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲3767

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1003767>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 46 】

氏 名・（本 籍） 加藤 健 （ 岐阜県 ）

博士の専攻分野の名称 博士（経営学）

学 位 記 番 号 博い第150号

学位授与の 要 件 学位規則第5条第1項該当

学位授与の 日 付 平成18年9月25日

【 学位論文題目 】

企業の寿命と環境適応に関する考察
～日本型スピンオフによる子会社創出の観点から～

審 査 委 員

主 査 教 授 坂下 昭宣
教 授 加護野 忠男
教 授 三品 和広

論文内容の要旨

本論文は、「日本型スピノフ」、すなわち親会社が生み出した新規事業を十分に育成した後子会社として分離独立させるといふ企業行動が、なぜ多くの日本企業に見出せるのかという研究課題に対し、企業の環境適応の観点から分析を試みた研究である。

まず第1章では、そもそも企業は永続的な存在であるのか、という問題に対し「企業の寿命」の調査をおこなっている。分析対象は、1960年から2005年までの45年間に、東証第一部市場に上場した2,004社の企業である。本論文では企業に平均寿命があることを明らかにすることによって、企業が永続的な存在ではないことの間接的な証明をおこなっている。企業の平均寿命の調査結果としてかつて「企業の寿命30年説」と言われた時代があったが、本論文では従来の研究結果とは大きく異なった結果が示されている。また本論文では、寿命の算出に関し、新たに産業ごとに寿命を算出している点も特徴の一つである。

次に第2章では、前章での調査結果を踏まえた上で、多角化行動は本当に有効な環境適応の手段であるのか、という論点の分析をおこなっている。これまで多角化行動と経営成果との研究に関しては、複数の先行研究によってプラスの効果が確認されている。しかしながら、これまでの先行研究はすべて優良企業のみを対象とした研究であった。この点に対し、本論文では反証的な視点から、倒産企業を分析対象として実証分析をおこなっている。すなわち、もしも多角化をとった企業の業績が逆に低迷し、結果として消滅(倒産)に至っているのならば、多角化は必ずしも有効な手段であるとは言えないことになる。従来の研究では、こういった消滅(倒産)した企業は、そのデータ入手の困難性から調査・分析が困難であった。しかしながら本論文では、東証第一部上場企業の中から消滅した企業をピックアップし、その企業が倒産に至るまでの財務データを入手し定量分析をおこなっている。この点も特徴の一つである。そうした実証分析の結果、倒産企業の行動は、優良企業とは極めて対照的な行動であることが確認されている。

続いて第3章では、前章での多角化の有効性の検証結果を踏まえた上で、実際にスピノフをおこなった企業がどのような意図で多角化をおこなっていたのか、多角化からスピノフに至る企業と至らない企業とはどこに差異があるのか、といった問題を分析している。スピノフの前段階である多角化に至った背景は、社史等の定性的な文献に基づいてその実態を詳細に記述・分析している。ここでは具体的なスピノフ企業として、積水ハウスを生み出した積水化学を含む6社の事例を取り上げている。そして、これら6社の事例から、スピノフ企業に共通して見出される行動的特徴を抽出している。ここでは、スピノフに至った企業の多角化は、通常の経済合理性を有する多角化とは異なり、一見すると合理性のない非合理的な多角化であったことを発見している。そして本論文は、スピノフに至った企業がなぜそのような非合理的な多角化行動をとったのかについて、その背景にあるロジックを「正しい非合理性」の観点から分析している。

最後に第4章では、なぜ親会社は有望な事業部をスピノフする必要があったのかという点について、「制度的独立性」と「新規事業の正当性」の観点からスピノフの顕在的機能と潜在的機能を考察している。そして、子会社として分離独立させた有望な事業を親会社はどのようにコントロールしていたのかというガバナンスの問題を、トップマネジメントの兼任役員の観点から、構造分析している。本論文は、スピノフをおこなった親会社は、子会社の役員を兼任することによって極めて集権的なコントロールをおこなっていた実態を明らかにしている。

論文の審査結果の要旨

本論文の特徴と貢献点は以下のものである。

第1に本論文では、従来からの企業の寿命研究を一步進めて、「産業別」という視点から新たに企業の平均寿命を調査している。これまでの企業寿命の研究は、少数の先行研究が蓄積されているに過ぎず、また平均寿命の算出に関してもすべての産業を一括りにして測定していた。この点に関して本論文では、産業によって成長期にある産業や斜陽化の進んでいる産業などの違いがある点を現実のデータから指摘し、証券コード協議会(SICC)に基づいた23の産業に区分した上で東証第一部上場企業を対象に産業別平均寿命の測定をおこなっている。この結果、産業ごとに上場企業の平均寿命には差があることを明らかにし、東証第一部の大企業といえども永続的な存在ではなく、むしろ環境適応が困難であるという実態を明らかにしている。またこの研究成果は、今後、なぜ産業によってこのような寿命の差が生じるのかといった研究を進めていく上でも貢献を果たしている。

第2に本論文では、これまでの先行研究ではとりあげられなかった倒産企業の多角化行動について、その行動的特徴を定量データから実証分析している。従来の定量的な実証分析においては優良企業が分析対象となることがほとんどであり、多角化行動と経営成果についての先行研究もすべて優良企業が対象とされてきた。換言すれば、倒産企業の行動に関しての実証分析は、これまでほとんどおこなわれてこなかった。その理由として倒産企業のデータは入手が困難である点などが挙げられるが、本論文ではこの点を克服し、東証一部市場の企業の中から倒産した企業のデータを収集して分析を試みている。これにより、これまで明らかにされてこなかった倒産企業の行動の実態を明らかにし、優良企業との比較分析をおこなっていることが貢献の第2点である。

第3に本論文では、スピノフ企業の多角化の実態を探るために、多角化からスピノフに至った6社の事例を取り上げ詳細な事例分析をおこなっている。その結果、スピノフに至る多角化は、通常の技術や市場に関連したコスト削減効果やリスク削減効果の高い経済合理的な多角化とは質的に異なっていることを発見している。この質的に異なる多角化は素材に関連した多角化であり、親会社内部に蓄積された情報的資源の同時多元的活用が不可能であるが故に、コスト削減効果もリスク削減効果も共に低いという特徴を有している。本論文では、経営者の企業家精神や技術者の執念がこのようなリスクの高い非合理的な行動へとコミットさせたと考え、結果として事業の成長をもたらした(合理性が成り立った)、正しい非合理性のケースであるとの考察をおこなっている。このような日本型スピノフの研究は、国内外においてほとんどおこなわれていない為、日本企業特有の行動を分析した研究の一つとして価値ある貢献をおこなっている。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士(経営学)の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

平成18年9月20日

審査委員 主査 教授 坂下昭宣
教授 加護野忠男
教授 三品和広